

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03505

研究課題名(和文)原子力政策の民主的コントロール - 欧州統合と地方自治の観点からの中欧四力国比較研究

研究課題名(英文)Comparative study about democratic control over nuclear politics in countries in Central Europe. From the point of view of European Integration and local government.

研究代表者

東原 正明 (Higashihara, Masaaki)

福岡大学・法学部・准教授

研究者番号：00433417

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中央ヨーロッパに位置するオーストリア、ドイツ、チェコ、スロヴァキアを対象として、原発に対する国や地方、国家を超えるレベルの政策的立場について比較研究し、原子力政策の民主的なコントロールのあり方を示すことを目的として実施してきた。

本研究を通じて、統合が進むヨーロッパにおいて、中欧諸国間、とりわけオーストリアとチェコやスロヴァキアの間原子力政策をめぐる対立などの関係を、歴史的な点も含めて明らかにした。また、放射性廃棄物の最終処分をめぐる問題が顕在化しているドイツに関して熟議という視点から検討し、原子力政策に関わる様々な政治や社会レベルにおける議論について整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、原子力政策の民主的コントロールという観点から、オーストリア、ドイツ、チェコ、スロヴァキアを対象とし、原発に対する国や地方、国家を超えるレベルの政策的立場について比較研究するものであった。この研究を通じて、反原発国家オーストリアと原発推進国家チェコとスロヴァキアの間には国境をはさんで緊張関係存在し、EU内での原子力政策における対立が中欧において顕在化していることが明らかになった。また、ドイツにおいては放射性廃棄物の処理について議論が続き、熟議民主主義の視点が重要である点が見出された。

研究成果の概要(英文)：This comparative research examines democratic control over policymaking not only at national and local but also at transnational levels concerning nuclear power plants in Austria, Germany, The Czech Republic and Slovakia.

As the governance of Europe progresses, this study expands the understanding of current and historical tensions among countries in Central Europe especially Austria, The Czech Republic and Slovakia about nuclear power plants. In addition, this research looks at the disposal of nuclear waste problem clearly brought to light through deliberative democracy in Germany. In conclusion, this study then clarifies various nuclear power policies at political and social levels.

研究分野：政治学

キーワード：原子力政策 脱原発 中央ヨーロッパ 比較政治学 ドイツ オーストリア チェコ スロヴァキア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1986年のチェルノブイリ原発事故、2011年の福島第一原発事故を経て、ヨーロッパでは原発反対の世論が高まり、現在、オーストリアやドイツなどで脱原発が決断されている。一方で、両国と国境を接するチェコとスロヴァキアなどでは原子力政策は維持されている。本研究は、原子力政策の民主的コントロールという観点から、中央ヨーロッパに位置するこれら四カ国を対象とし、原発に対する国や地方、国家を超えるレベルの政策的立場について比較研究しようとした。オーストリアでは、脱原発政策は1978年の国民投票の結果、法制化された。またドイツでは、福島原発事故後、原発推進の立場であった現中道右派政権の下で脱原発が決定された。一方、チェコとスロヴァキアは原発推進の立場を崩さず、「小さな原発大国」とも言うべき状況にある。欧州では原子力政策は各国単位で異なり、統一的な政策はとられていなかったが、福島原発事故によって、災害が国境を越えて拡大することが再確認された。同時に「原子力政策=国策」という前提も揺らぎ、欧州規模での政策協調が萌芽的に生まれつつある。

日本では、原発立地自治体と周辺自治体の間には国家や電力会社の政策や情報などの点で大きな格差があることから、研究対象とする四カ国で、原発に関して国境が持つ意味を比較研究することは、日本のエネルギー政策に対する地方の民意の反映という点で参考になると考えた。これら四カ国では、原発が立地する国境地帯での状況は必ずしも明らかではなく、地方政治と国家のエネルギー政策との関連を検証することには意義があろう。また日本では、原発再稼働に伴って避難計画の策定も進められ、原子力災害への十分な備えが求められていることから、国境地帯に原発を抱える各国における国家の枠組みを越えた避難計画などの政策協調について、その内容等を明らかにする必要がある。ゆえに、原子力政策の民主的なコントロールという観点から、中欧で国境を接するこれら四カ国の原子力政策の比較研究を開始したものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の3点である。

(1) 国民投票や政党政治の枠組みで脱原発を選択したオーストリアやドイツと原発推進の立場をとるチェコとスロヴァキアという中央ヨーロッパ各国について、原子力政策の民主的なコントロールという観点から各国の政策や世論の動向について明らかにすること。

(2) 原子力災害に国境はないということを前提に、原子力をめぐる政治制度と市民社会の状況について、四カ国やそれらの国家を超えるレベルの政策過程を制度・機構、言説、EU統合との関連などの次元において比較分析し、自治体政策の広域化や地域を超えた取り組み、その国政への反作用を、政策の形成過程、それを担う政治的アクターの実態の研究を通じて明らかにすること。

(3) 「避難」や「廃棄物処理」などについてIAEAやEURATOMにおける各国の政策協調の試みにも変化が見られることも明確にすること。

3. 研究の方法

(1) 以下の役割分担の下、各メンバーは研究を行った。

東原正明：オーストリアにおける脱原子力政策と地方政治（国境地帯を中心に）

小野一：ドイツにおける脱原子力政策と地方政治（国境地帯を中心に）

福田宏：チェコとスロヴァキアにおける原子力政策の推進と地方政治（国境地帯を中心に）

全メンバー：中欧諸国の国境地帯に立地する原発 - その国境を越える影響と避難計画

(2) 本研究の学術的特色は以下の3点である。

第一に、原子力政策という専門性が高い政策をいかにして民主的にコントロールするかということに関して、人為的な境界線である国境線に着目し、国境地帯に原発を抱えるオーストリアやドイツ、チェコ、スロヴァキアの相互関係を比較政治学の観点から研究することである。第二に、本研究が原子力政策を地方政治の観点から捉え直し、「原子力政策=国策」というステレオタイプを問い直そうとする研究であることである。第三に、「避難」を主題としつつ、各国政策比較という域を出なかつた原子力政策研究を一つ上のステージへと上げ、地方自治と国家を超える欧州の政治を研究することで、原子力政策のみならずナショナルな政治の相対化を行うこと。

4. 研究成果

(1) オーストリアの原子力政策

1978年の国民投票を経て、オーストリアにとって脱原発の主張は、原発を保有する隣国やその他諸国との関係の中で表明されている。その脱原発政策や隣国等との関係は、国民投票に至るまでの議論、国家的な脱原発表明後の隣国の原発計画に対する対応の二点から検討可能である。 に関しては、国民投票の実施に至る過程で、隣国や国内における原発建設計画が各州の住民等に大きな影響を与え、原発反対の世論形成に寄与した。一方で、社会党や労働組合、国民党や産業界を中心に、チェルノブイリ原発事故が発生するまでは原発推進の主張が根強く残っていた。「チェルノブイリはオーストリアを「反原発国家」へ変えた」のであった。これについては、東原正明「1978年国民投票と脱原発 - オーストリアの選択 - 」(『福岡大学法学論叢』第64巻第4号、2020年3月)で論じた。 に関しては、2018年の比較政治学会で と接続して報

告した。国民投票後、連邦政府が反原発を明確化させる一方で、極右政党・自由党が原発の存在を歴史問題やそれらのEU加盟と結びつけ、東欧諸国を批判している実態が明らかになった。極右政党による反原発の主張の「道具化」として指摘でき、論文として発表するため準備中である。さらに、環境保護運動と極右思想などの関係にも今後注目する必要がある。

(2) ドイツの原子力政策

福島原発事故後にメルケル政権が脱原発路線を確立したあと、ドイツ原子力政策の争点として(再)浮上したのが放射性廃棄物問題である。2013年に制定された「候補地選定法」は転機である。最終処分場立地を2030年代前半をめどに決定するとして、その手続き等を定めた。同法に基づき設置された「最終処分場委員会」は、2016年に最終報告書を出す。「取り出し可能性」への言及など重要な論点はいくつかあるが、透明性ある手続きと市民参加による社会的合意形成の新たなスタイルにも注目される。分析に際しては、EUレベルの原子力規制との関連や、放射性廃棄物問題のテーマ化に伴う政治的・社会的言説状況の変化にも注目したい。に関しては、原子力利用の加盟国に放射性廃棄物処理方針の策定と欧州委員会への報告を義務づけた欧州連合指令2011/70/Euratomが重要である。に関しては、最終処分場建設に反対するゴアレーベンの運動も、候補地選定法以降は新たな意味を獲得する。ドイツの原子力政治に関する研究成果としては、小野一「放射性廃棄物の「取り出し可能性」をめぐるクロスオーバーな研究の可能性/脱原発後のドイツ政治の展開から示唆を得る」(『工学院大学研究報告』125号、2019年4月)などがある。

(3) チェコとスロヴァキアの原子力政策

本科研が研究対象とするチェコとスロヴァキアをはじめ、旧東欧地域では原発に積極的な国が多い。また、同地域では今も数多くの旧ソ連製原発が稼働しており、原発部門におけるロシアとの関係も密接である。その点では、欧州の原子力政策を考える上で旧東欧地域の動向は高い重要性を持つはずであるが、これまでの原発研究ではあまり注目されてこなかった。本科研では、そうした研究上の赤字を解消すべく、チェコとスロヴァキア両国における原発推進の構造的要因を分析し、EU内における政策上の対立、特に脱原発国の隣国オーストリアとの対立に着目した。その成果については、2018年の比較政治学会で報告し、翌19年に論文として発表した。その後は、同様に研究が不足している核廃棄物処理の問題に焦点を移し、旧東欧地域における「核のゴミ」について調査を行っている。同地域の世論は原発推進に概して好意的であり、また、昨今指摘されている民主主義の「後退」という状況下で、核廃棄物についての議論はますます争点になりにくい。だが、この問題は世界の原発保有国において喫緊の課題となりつつある。そうした中、チェコやスロヴァキアがEU、隣国オーストリア、あるいは依然大きな影響力を有するロシアとの関係において、廃棄物処理をめぐる課題にどう取り組むのかという点については、同様の問題を抱える日本にとっても重要な論点であろう。こうした点について、本科研期間内に具体的な成果を生み出すには至らなかったが、今後取り組んでいきたい。

(4) ゴアレーベン(ドイツ)の放射性廃棄物貯蔵施設調査

2018年3月、ドイツ・ゴアレーベンに所在する放射性廃棄物の中間貯蔵場を訪れ、調査を行った。ゴアレーベンでは高レベル放射性廃棄物の輸送に対する反対運動が激しく行われ、その後、最終処分場調査は中止された。中間貯蔵場では、廃棄物がいかに安全に保管されているか、ウィーンのIAEAと緊密に連絡をとっていることなどが説明された。一方、反対運動の側では市民イニシアティブが結成され、現在も運動は継続されている。2013年に制定された最終処分場により、ゴアレーベンでの最終処分場調査は中止されたが、中間貯蔵場と最終処分場の概念的区別が流動化する中、前者の恒久化という懸念も残っている。放射性廃棄物問題をめぐっては、技術的な側面のみならず自然、社会、人文の各領域を横断した総合科学の必要性が指摘される。

(5) 2018年度比較政治学会研究大会

2018年度に開催された日本比較政治学会において、「自由企画3 ヨーロッパにおける「境界」の意味 - 隣国の原子力政策とどう向き合うのか」と題するパネルを組み、研究成果を報告した。ここでは、ヨーロッパ中央部で国境を接する国々の、原子力政策に関する隣国との関係について論じた。報告者は、福田と東原に加え、本田宏氏(北海学園大学)であった。小野は討論者として参加したほか、大黒太郎氏(福島大学)にも、ドイツ政治研究者であり、福島第一原発事故後の現地の事情を知る立場からの討論を依頼した。

本田報告では、原子力産業の規模や連邦制などの点で共通点があるドイツとベルギーの脱原発政策が比較検討された。福田報告では、原発推進国家であるチェコやスロヴァキアと反原発国家オーストリアの対立を典型例としつつ、多様な中にも東欧諸国を原発推進に向かわせる構造的要因を分析した。そして東原報告では、国民投票やチェルノブイリ原発事故を経て脱原発を決定したオーストリアで、隣国の原発への反発が示されることを論じた。討論者からは、脱原発を可能にするための地域レベルでの構造的要因について指摘され、EUで原子力政策に関しては国家主権が残存する下で、隣国の原子力政策と向き合うことは可能かとの問いも発せられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計36件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小野一	4. 巻 57巻2号
2. 論文標題 放射性廃棄物問題をめぐる国際的ガバナンス体制(中)/欧州および非欧州諸国の制度的枠組みと事例分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 工学院大学研究論叢	6. 最初と最後の頁 9-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 42
2. 論文標題 東欧の虚実:地域研究の視点から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東欧史研究	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東原正明	4. 巻 64巻4号
2. 論文標題 1978年国民議会選挙と脱原発 -オーストリアの選択-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 931-960
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 278
2. 論文標題 ドイツ左翼党/政党政治再編成の中での新たな役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 9-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 133
2. 論文標題 ドイツにおける放射性廃棄物最終処分場問題/「取り出し可能性」論議についての検討を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福井の科学者	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 57巻1号
2. 論文標題 放射性廃棄物問題をめぐる国際的ガバナンス体制(上)/欧州および非欧州諸国の制度的枠組みと事例分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 工学院大学研究論叢	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 12
2. 論文標題 緑の党の新たな課題/軌跡と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境思想・教育研究	6. 最初と最後の頁 122-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 125
2. 論文標題 放射性廃棄物の「取り出し可能性」をめぐるクロスオーバーな研究の可能性/脱原発後のドイツ政治の展開から示唆を得て	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 工学院大学研究報告	6. 最初と最後の頁 73-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 45
2. 論文標題 欧州政治の激動の中で緑の勢力は?/リベラル有権者の受け皿になれるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代の理論	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 43
2. 論文標題 欧州統合の揺らぎとドイツ政治 / EU税制の攻防と社会的ヨーロッパの 持続性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代の理論	6. 最初と最後の頁 124-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 43
2. 論文標題 放射性廃棄物最終処分場問題とどう向き合うか / ロバート・オウエン協 会第166回研究会報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロバート・オウエン協会年報	6. 最初と最後の頁 69-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 128編5号
2. 論文標題 ヨーロッパ・現代・一般(2018年の歴史学界:回顧と展望)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 367-370
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東原正明	4. 巻 64巻3号
2. 論文標題 極右政党の政権復帰 -2017年国民議会選挙とFP0e-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 663-692
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 41
2. 論文標題 【書評】菅原祥著『ユートピアの記憶と今：映画・都市・ポスト社会主義』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東欧史研究	6. 最初と最後の頁 76-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 788
2. 論文標題 フランス大統領選、英国総選挙に見る欧州政治の変容 (前編)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 進歩と改革	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 789
2. 論文標題 フランス大統領選、英国総選挙に見る欧州政治の変容 (後編)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 進歩と改革	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 47巻2号
2. 論文標題 国策としての原発推進政策の破綻と地方自治	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 39号
2. 論文標題 2017年総選挙の後のドイツ政局 / ジャマイカ連立政権の行方とメルケルの苦悩、ドイツ政党政治の衰弱化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代の理論	6. 最初と最後の頁 60-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 11巻1号
2. 論文標題 2017年総選挙とドイツ社会民主党 / 選挙キャンペーンに見る苦悩と展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NPO現代の理論・社会フォーラム NEWS LETTER	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 48巻
2. 論文標題 技術はエコロジー危機を克服するか / 理論としての「エコロジー的近代化」をめぐる考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 平和研究	6. 最初と最後の頁 89-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 2017-11号
2. 論文標題 2016年学界展望 政治史・比較政治（ロシア・東欧）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 357-359
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 1172号
2. 論文標題 チェコ / 反難民の大統領が再選	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金曜日	6. 最初と最後の頁 43-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東原正明	4. 巻 62巻4号
2. 論文標題 2016年大統領選挙とオーストリアの極右政党：難民危機が与えた影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福岡大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 959-1010
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 36号
2. 論文標題 ベルリンの壁崩れて27年目の転換点 / 理想を忘れてはいけない	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代の理論	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 10巻
2. 論文標題 政党政治再編成の中のドイツ環境保護運動 / 先進事例、脱神話化、そしてその先へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 上智大学ヨーロッパ研究所研究論叢 『ドイツとスイスから考える環境・エネルギー問題へのアプローチ』	6. 最初と最後の頁 76-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 54巻2号
2. 論文標題 研究ノート: 「エコロジー的近代化論」をめぐる最近の議論状況	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 工学院大学研究論叢	6. 最初と最後の頁 9-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 34号
2. 論文標題 危機に瀕する社会的ヨーロッパ (下) / 移民問題と極右の台頭で欧州の価値は潰えたか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代の理論	6. 最初と最後の頁 48-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 33号
2. 論文標題 危機に瀕する社会的ヨーロッパ (上) / 強い経済と社会的公正は両立するか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代の理論	6. 最初と最後の頁 98-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 107巻7号
2. 論文標題 原子力時代の終焉？ / ゆらぐ前提、残される問題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 772号
2. 論文標題 欧州左翼、社会運動の新展開(下) / ドイツ、英国、ギリシャ、ハンガリーを例に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 進歩と改革	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 690巻
2. 論文標題 書評・喜多川進著『環境政策史論 / ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 72-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 24号
2. 論文標題 原発銀座の3・11五周年	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 変革のアソシエ	6. 最初と最後の頁 7-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野一	4. 巻 41号
2. 論文標題 フクシマ、若狭、沖縄：脱原発研究のこれから：負の遺産とどう向き合 うか / 第38回ウトパス研究会	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ロバート・オウエン協会年報	6. 最初と最後の頁 145-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 39号
2. 論文標題 「国民衆派」再考に向けて：ドヴォジャークにおける社会進化論とオリエンタリズム	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東欧史研究	6. 最初と最後の頁 112-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 1005巻
2. 論文標題 スロヴァキア：国民記憶院と『スロヴァキア国』をめぐる歴史論争	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田宏	4. 巻 944巻
2. 論文標題 書評：北村厚『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想：中欧から拡大する道』（ミネルヴァ書房、2014年）	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 39-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 「脱原発」後のドイツ政治/放射性廃棄物問題を中心に
3. 学会等名 日本科学者会議福井支部9月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 ドイツにおける放射性廃棄物最終処分場問題/「取り出し可能性」論議についての検討を中心に
3. 学会等名 日本平和学会2019年度秋期研究集会自由論題部会2
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 ポスト福島時代の社会運動 / 放射性廃棄物最終処分場問題を中心に
3. 学会等名 労働運動研究所定例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 原発の「負の遺産」とどう向き合うか / 放射性廃棄物最終処分場問題を 中心に
3. 学会等名 ロバート・オウエン協会第166回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 「脱原発」後のドイツ政治 / 放射性廃棄物問題を中心に
3. 学会等名 第4回「原発と人権」全国研究・市民交流集会 inふくしま、第5分科会「原発政策の転換とメディア」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 エコロジー運動と環境政策の再検討のための視点 / ドイツ緑の党はどのようなものではないのか
3. 学会等名 環境思想・教育研究会 第4回研究大会シンポジウム「近代日本150年と環境思想 / 1868、1968、そしてこれから」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田宏
2. 発表標題 原発推進国家としてのチェコとスロヴァキア：旧東欧諸国における原子力政策の事例研究
3. 学会等名 比較政治学会 自由企画3 ヨーロッパにおける「境界」の意味 - 隣国の原子力政策とどう向き合うのか
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 脱原発国家オーストリアと周辺諸国
3. 学会等名 比較政治学会 自由企画3 ヨーロッパにおける「境界」の意味 - 隣国の原子力政策とどう向き合うのか
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 オーストリア政治の最新事情
3. 学会等名 2018年度久留米大学公開講座「国際政治経済を見る眼 - 後編 - 」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 隣国の原子力政策に脱原発国家オーストリアはどう向きあうか - 現代ヨーロッパにおける「境界」の意味を問う
3. 学会等名 日本平和学会2018年度秋季研究集会「環境・平和」分科会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 極右政党の政権復帰 - 2017年国民議会選挙とFP0e -
3. 学会等名 福岡大学領域別研究チーム「公共支出の財源調達」研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 連続講座「原発からみる民主主義」チェルノブイリと福島をうけたヨーロッパ各国の選択 / 第2回「ドイツ」
3. 学会等名 連続講座「原発からみる民主主義」チェルノブイリと福島をうけたヨーロッパ各国の選択
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木下ちがや、進藤兵、小野一
2. 発表標題 ドイツ：9月総選挙の結果、ドイツはどうか
3. 学会等名 認定NPO記念シンポジウム / 民主主義とポピュリズムは、いま
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 右翼ポピュリスト政党の支持拡大とオーストリア連邦政治の動揺
3. 学会等名 2017年度日本比較政治学会 分科会D「危機に直面する欧州連合と欧州各国政治」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 原発ゼロの自治体づくり / 若狭の原発銀座
3. 学会等名 第6回さよなら原発福井県集会2017inふくい (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野一
2. 発表標題 フクシマ、若狭、沖縄 / 脱原発研究のこれから：負の遺産とどう向き合うか
3. 学会等名 ロバート・オウエン協会ウトパス研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 オーストリア現代政治と極右政党-2016 年大統領選
3. 学会等名 2016年度久留米大学比較文化研究所欧州部会第7回2月講演（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 東原正明
2. 発表標題 オーストリア現代政治の動揺 - 2016年大統領選挙とポピュリズム -
3. 学会等名 福岡大学領域別研究チーム「新しい公共」研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 山本輝之、西土彰一郎、川淳一、山本弘明、今野裕之、鋤本豊博、町村泰貴、指宿信、佐藤量介、川崎恭治、浦山聖子、打越綾子、田嶋信雄、福田宏、佃陽子、永井典克、日名淳裕、平野篤司、成田博、隈本守、金澤敬子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 498
3. 書名 変動する社会と法・政治・文化	

1. 著者名 近藤康史、小館尚文、千葉優子、尾玉剛士、近藤正基、穉山洋子、梶原克彦、松尾秀哉、松本左保、佐藤良輔、細田晴子、西脇靖洋、浅井亜希、藤嶋亮、久保慶一、荻野晃、福田宏、市川顕、溝口修平、松寄英也、中井遼、佐藤俊輔、岩坂将充	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 496
3. 書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1. 著者名 越野 剛、高山 陽子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 250
3. 書名 紅い戦争のメモリースケープ	

1. 著者名 ヤン＝ヴェルナー・ミュラー、板橋 拓己、田口 晃	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 300
3. 書名 試される民主主義 20世紀ヨーロッパの政治思想(上)	

1. 著者名 橋本伸也、小森宏美、梶さやか、吉岡潤、森下嘉之、福田宏、姉川雄大、高草木邦人、立石洋子、重松尚、野村真理、百瀬亮司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題：ナチズムと社会主義の過去をめぐる葛藤	

1. 著者名 喜多川進、佐藤圭一、水野祥子、北見宏介、伊藤康、西澤栄一郎、小野一、辻信一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 環境政策史 / なぜいま歴史から問うのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	福田 宏 (Fukuda Hiroshi) (60312336)	成城大学・法学部・准教授 (32630)	
研究 分 担 者	小野 一 (Ono hajime) (80306894)	工学院大学・教育推進機構(公私立大学の部局等)・教授 (32613)	